

換えが、外浦観光協会の総会において設置、取換えに問題点があるという事で中止になりました。地元の要望を当局がしっかり把握するように指摘しました。

建設課

道路維持事業

(3210万円)

市道補修の要望が116件あり、その中で緊急性の高いものの補修として補正されました。

交通安全施設整備事業

(130万円)

要望のあったガードレール、カーブミラーが補修、新設されます。

住宅改修建替支援事業

(105万円)

国道に面するブロック壁の耐震、撤去に対する補助金の補正です。

特別会計

下水道事業特別会計

下水道幹線管渠築造事業

(587万6千円)

本郷地区公共下水道管渠実施設計業務委託750万円は庁舎、認定こども園建設予定地まで下水道を布設する事に対しての設計委託です。

9月定例会一般質問

大川 敏雄(明政会)

1. 南海トラフ巨大地震を想定した下田市の地震・津波対策について
2. 下田市幼稚園・保育所再編整備について
3. 伊豆縦貫自動車道(下田市)都市計画原案について
4. 下田市特別職の給料及び下田市議会議員の議員報酬の額について下田市特別職報酬等審議会の意見を聴くことについて

土屋 忍(自公クラブ)

1. 公共施設耐震化等の新市長、副市長の考え方について
2. 下田市の防災体制の強化について
3. 通学時の安全対策について
1. 森 温繁(清正会)
 1. 下田市の観光施策について
 2. 高齢者一人暮らし対策について

鈴木 敬(政新会)

1. 市長の政治信条、政策について
- (1) 現状認識について
- (2) 観光産業について
- (3) 防災対策について
- (4) 人材育成について

小泉 孝敬(志盛会)

1. 市長の快国を目指すまちづくりについて
2. 下田市の防災対策について
3. 下田市のいじめの状況と対策について

沢登 英信(日本共産党)

1. 下田メデイカルセンターと地域医療について
2. 肺炎球菌ワクチン接種の普及と公費助成について
3. 伊豆縦貫自動車道路ルート帯再考について
4. 南海トラフ巨大地震対策と公共施設のあり方について

決算審査特別委員会

委員長	土屋 忍
副委員長	小泉孝敬
委員	竹内清二
	伊藤英雄
	鈴木 敬
	沢登英信
	田坂富代
	森 温繁

平成23年度の決算審査特別委員会を9月19日、20日、21日、24日、25日の5日間にわたり実施しました。初日の19日には、関係議案に係る現地視察を行い、その後各課の審査を慎重に行いました。

平成23年度の決算を端的に表現すると、決算数値は良い方向に向かっており、市の財政が改善しつつあることがうかがわれます。

各種基金も前年度に比べ増加しており、起債残高も総額でおよそ184億8000万円と、前年度から大きく減少してきています。

しかし、市民生活の実態はかなり厳しく、3月11日に発生した東日本大震災による観光産業の落ち込みが大きく起因していると考えられます。また、市民税はこの十数年来、一貫して減少し続けている原因としては、人口減少、少子高齢化

用に関しては広く全国から優秀な人材を求めて採用しているが、今後は地元を含め、より広く募集し、より慎重な採用がなされること望まれる。

◎インターネット情報発信事業費は79万455円で、今後はメール配信サービス及びホームページの更なる充実が望まれる。

◎平成元年より長い年月がかかった下田公園下の市有地問題は、平成23年度に全面的に解決をした。土地利用については有効に使用されることが望まれる。

◎入札制度の改革の状況は電子入札を導入したことにより透明性の確保や市場競争原理の発揚とともに参加者拡大を図ることになった。平成23年度は67件の実施があり今後も効率よく運用されることが望まれる。

◎旧樋村邸耐震診断の199万5千円については、全員協議会で説明したことはいえ、詳細な報告を主要な成果に載せるべきである。

◎自主防災会活性化のため、693万2千円で事業費が執行された。自主防災会の強化は喫緊の課題である。条例等で組織的根拠を明確にし、任務内容と権限を明らかにし、自主防災会の機能を最大限に発揮する体制づくりが求められる。

に起因するもののばかりではなく、観光産業や建設関連に端的に表れる市民経済の落ち込み、所得の減少に起因するものと思われる。

市財政の健全化のために市内経済を活発にする施策が望まれると考えます。

そのような観点からも、平成23年度決算をより詳しく見ていきたいと思いま

一般会計決算

◎決算規模は歳入総額95億7297万756円(前年度比2・3％減)、歳出総額は91億915万9486円(前年度比3・2％減)となっている。形式収支(歳入歳出差引額)は4億6381万1270円で、翌年度に繰り越すべき財源8万1千円を差し引いた実質収支は4億6373万270円である。また、単年度収支は、7391万8390円であり、実質単年度収支は1億1577万1390円の黒字となった。

◎歳入決算額は95億7297万756円で、前年度比2億2412万9387円(2・3％)減少した。増加した主なものは、地方交付税2481万6千円、県

◎消防栓整備事業は、吉佐美地区に消防栓1基を新設した。しかし、市内要望15基以上に対し、二年に1基の設置とされている。新設のスピードを上げ、消防栓の活用についても幅広く検討すべきである。

◎高齢者(65歳以上)は、市民2万4717人の内8305人を占めており、率にして33・6％に達している。これは県平均23・8％よりも約10％高く、今後増加が見込まれる。しっかりとしたさまざまな高齢者対策が必要となる。

◎老人ホームへの入所措置者は、34人で6549万2807円が支払われている

平成23年度末の入所措置待機者は9人である。

◎児童福祉では、子ども手当に3億5402万2千円、児童扶養手当に904万2910円、子どもの医療費助成に4675万3961円等が支給されている。家庭児童相談室には97件の相談があり、また児童虐待、配偶者等からの暴力(DV)相談件数は39件であった。

◎母子医療費の対象家庭は、205世帯543人で、医療費に609万9883円助成している。また、自立支援給付金として338万4千円が支給されている。

支出金649万1710円、繰入金5332万584円の増などである。一方、減少した主なものは市債1億630万円、市税6234万6085円、国庫支出金7115万1229円の減などであり、市税の減少が懸念されるところである。

◎不納欠損額は1億3215万6405円で、前年度比2696万2604円(25・6％)の増であるが、特に個人市民税は2022万1524円(139・3％)増の欠損額となっている。

◎収入未済額は5億7782万2498円で、前年度比8915万9830円(13・4％)の減となった。

◎歳出決算額は91億915万9486円で、前年度比2億9752万8777円(3・2％)の減となった。増加の主なもの民生費1億4120万8710円、商工費4164万9708円、消費費4158万2525円、災害復旧費3722万2671円の増などである。一方減少した主なものは、土木費2億572万6543円、総務費2億4085万7551円、公債費5278万397円、教育費5088万9

624円の減などである。◎歳出を性質別に区分すると、義務的経費は45億1837万4千円(構成比49・6％)(前年度比3・0％増)、投資的経費4億1856万1千円(構成比4・6％)(前年度比28・2％減)である。昨年度決算において前年度比21・2％の減であった事から2年連続で投資的経費の減が著しい。

◎一般会計における市債残高は前年度比5・3％減の78億961万134円となった。また、特別会計、水道事業会計を合わせた市債残高は184億8761万5827円で、前年度比8億986万2046円の減となった。

◎財政指標はおおむね改善されてきている。実質公債費比率は12・8％で前年度比1・0％改善された。将来負担比率も76・9％で、前年度の90・4％に比べ13・5％改善された。しかし財政の弾力性を判断する経常収支比率は87・3％で前年度より2・5％悪化している。

◎基金については、財政調整基金が6億6208万4312円で4185万3千円(6・7％)増加している。また、庁舎建設基金は年度末で4億6742万9

128円の残高となった。◎一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は11億9108万9907円で、内訳は、市税5億3702万1884円、国民健康保険税5億3533万6983円、下水道使用料1302万3937円、介護保険料1105万5900円である。一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は1億9108万9907円で、主なものは市税1億3035万5637円、国民健康保険税5249万6293円である。市税を中心に自主財源を安定的に確保するため、性格の異なる税もあるが、職員全体で収納方法を検討して協力していく必要がある。

◎固定資産税の課税あやまりの事例があった。課税は市の重要な業務であるので、今後十分注意すべきである。

◎認定こども園など第四次総合計画策定時と比べ、起債が増加する予定であるが、その後の財政見通しが出されていない。不確定要素が多いとはいえず、明確に示すべきである。

◎平成23年4月1日現在の下田市職員総数は、採用された11人を含め252人であった。なお平成23年度の退職者は15人であった。採